

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 0265-96-8149
FAX 0265-76-9117
E-mail: gk@inacity.jp

Vol. 35

伊那市議会9月定例会では27議案と請願・陳情3件・議員提出議案8件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案等 (一般案件)

- ◆請負契約の締結
(伊那小学校給食調理場改築建築工事の請負契約の締結)
- ◆市道路線の認定
(スマートインターチェンジ建設地付近の市道認定)

(条例案件)

- ◆職員の再任用に関する条例及び一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正
(被用者年金制度一元化に伴う改正)
- ◆印鑑条例の一部改正
- ◆定住自立圏形成協定の議決に関する条例
(定住自立圏形成協定の際に、議会の議決を要することを定める条例)

◆介護予防施設条例の一部改正 (新施設設置に伴う改正)

◆市営住宅条例の一部改正 (法律改正に伴う改正)

◆公民館条例の一部改正 (伊那公民館の移転に伴う施設使用料

等の改正)

◆公の施設の指定管理者の指定 (決算認定案件)

◆一般会計

◆国民健康保険特別会計ほか特別会計、事業会計8会計 (平成26年度の伊那市各会計の歳入歳出決算の認定)

◆(予算案件) 平成27年度伊那市介護保険特別会計第1回補正予算

◆平成27年度伊那市宮駐車場事業特別会計第1回補正予算

◆(請願・陳情) 地方財政の充実・強化を求める請願 (議員提出議案)

◆議会議規則の一部改正

◆議事委員会条例の一部改正 (総務委員会の名称を総務文教委員会に変更)

◆議員報酬の特例に関する条例 (長期欠席の際に報酬を減額)

◆旧陸軍伊那飛行場の遺構保存に関する決議

◆子育て支援策の拡充を求める意見書の提出

◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出

◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出

◆地方財政の充実・強化を求める意見書の提出

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案等に賛成 ×…反対
なお、原則として議長は採決に加わりません。

| 区分 | 件名 | 委員会結果 | 白鳥敏明 | 野口輝雄 | 丸山徹一郎 | 八木 択真 | 唐澤 千明 | 唐澤 稔 | 橋爪 重利 | 宮島 良夫 | 竹中 則子 | 中山 彰博 | 平岩 國幸 | 飯島 敏明 | 若林 敏明 | 飯島 光豊 | 黒河内 浩 | 柴 満喜夫 | 前澤 啓子 | 前田 久子 | 柳川 広美 | 飯島 尚幸 | 伊藤泰雄(議長) | 本会議結果 |
|--------|---|-------|------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|---------------|
| 一般案件 | 請負契約の締結 (塩見小屋の建設工事費を増額する契約を締結するもの) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 条例案件 | 伊那市個人情報保護条例の一部改正 (マイナンバー制度導入に伴う改正) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| | 伊那市税条例の一部改正 (マイナンバー制度の導入等に伴う改正) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| | 伊那市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(マイナンバー制度の導入に伴い個人番号カードの独自利用等について必要事項を規定するもの) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 予算案件 | 平成27年度伊那市一般会計第5回補正予算(南アルプス塩見小屋の建設工事費増額に伴う予算の増額(補正額2,360万円)) | 付託省略 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| | 平成27年度伊那市一般会計第6回補正予算(主な補正) 財政調整基金 4億2,000万円 ふるさと応援基金 4億円 個人番号カード交付事業 2,674万6千円 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 請願陳情 | 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情 | 採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 採択 |
| | 安全保障関連2法案の採決強行をやめ廃案を求める意見書を提出することを求める請願 | 不採択 | × | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | × | × | 不採択 (議長裁決) |
| 議員提出議案 | 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情 | 付託省略 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| | 「安全保障関連2法案」の採決強行をやめ廃案を求める意見書の提出 | 付託省略 | × | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | × | × | 否決 (議長裁決) |

9月定例市議会 一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、一問一答方式の対面式により、9月9日、10日、11日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



唐澤 稔

● 地域活性化とスポーツ大会について

問 唐澤稔議員 市で開催される全国大会等に合わせ、地域への経済効果のために市と民間の連携を取る努力を。

答 市長 ホテル、旅館など宿泊の呼び掛けや、入浴施設の割り引き、商工会議所と連携をとりローメンの屋台出店などの企画をお願いしている。競技団体と協力して開催日程を2日間に、受付時間を早くする等、経済効果を大きくするよう工夫をしている。

答 市長 グラウンドだけでなく市内の観光施設も含めてトイレが充分ではない。洋式化等を含め計画的に改修を検討していきたい。



飯島 進

● 農業問題について

問 飯島進議員 耕作面積は全国平均6%、県は13%だが、市の割合は。畦畔管理Ⅱ草刈作業は農業経営を断念させるほど重労働で危険を伴う。耕作放棄にならないよう、畦畔管理省力化技術「畦畔グリーン」の普及に市の積極的な取り組みと補助を。

答 市長 市内の畦畔面積は全国に比べ大きく、農業従事者の高齢化や担い手不足もあり管理上の負担や危険は大きいと認識している。「畦畔グリーン」については、高遠町山室などの実証実験の結果を見ながら、畦畔管理の省力化に有効であれば、国交付金の

活用も含め、どのような支援が可能か農業振興センターと共に検討したい。

農林部長 水田畦畔の割合は、伊那市は17.3%。そのうち、高遠町地区27.2%、長谷地区25.4%。

問 飯島進議員 市に26の集落営農があるが、そのうち10の組織が法人化していない。集落営農組織の法人化に対し市の積極的な関与を。

答 市長 集落営農の法人化は、交付金の活用だけでなく、地域農業の担い手の確保・育成の観点からも大変重要と認識している。期限内の法人化達成に向けてJAなど関係機関と連携をさらに取りつつ市も積極的に関与し、最大限の支援をしていきたい。



若林 敏明

● 18歳から投票・主権者教育について

問 若林敏明議員 来年6月以降、18歳から投票できる。今後の主権者教育は。また民主主義の基本である討論教育は。

答 教育長 社会科・公民・児童会、生徒会の選挙を通じて教えている。意思形成に必要な討論教育も取り入れたい。

● 定住促進のための住宅確保について

問 若林敏明議員 定住対策の中で最大の課題点は、定住希望がありながら、住める住宅がその地域に無いということ。一時定住のための住宅整備と定住促進住宅(小原)の実態に即した柔軟な運用を。

答 市長 空き家バンクを市全域に広げ、対応する専門員を置く。一時定住住宅は入居者の相談にのる。空き公共施設の活用も検討する。

● 民意の反映・市民との意見交換会から

問 若林敏明議員 民意を掴むには仕組みづくりと人材育成が急務であるが。

答 市長 パブリックコメントやワークショップの開催など柔軟に対応する。

前田久子



いきいき健康券(高齢者福祉券)交付事業について

問 前田久子議員 喜ばれていた紙おむつが対象から外された事はサービスの低下。紙おむつの補助対象の復活を強く望む。また県理容組合の寝たきり高齢者訪問理容サービスを伊那市でも導入を望む。

答 市長 紙おむつの補助対象の拡大を含め方法について前向きに検討したい。訪問理容サービスも平成28年から導入を。

市内診療所の充実について

問 前田久子議員 通院が困難な高齢者のため、月1、2回でも整形外科医が診療所を巡回する方法をとれないか。

答 市長 リハビリの需要が大きくなっている。市内のリハビリテーションの利用を望むが、医師会と連携するなどして、可能な方策を検討したい。

消防団応援事業について

問 前田久子議員 ①市内の応援体制は。②応援減税と協力事業所の推進を。③避難所運営の図上訓練ハグ(HUG)導入を。

答 市長 ①57店舗及び伊那市観光(株)の施設でサービス提供を行っている。②推進する。③自主防災役員会で紹介しており、今後もPRする。



伊那市地方創生総合戦略について

問 飯島尚幸議員 伊那市の創生総合戦略を推進するうえで、友好都市・新宿区がもつ大きなブランド力の活用が望まれる。①新宿区長と更なる信頼関係の構築は。②新宿区と連携し企業誘致の促進を。③災害時の救援として「疎開」を望む区民の声を聞くが。④総合戦略の実施、実現には議会側との強力な連携が必

要。審議の進捗、戦略推進には正確、新鮮な情報の開示を望むが。

答 市長 ①お会いするたびに、伊那市に寄せる思いをしっかりと受けとめている。誠実な方であり、地方と都会の良い関係を築いていく。②新宿区や東京商工会議所新宿支部の協力を得て、事業所の訪問や伊那市の視察、交流会などを計画している。企業誘致や地元企業との取引拡大を一歩ずつ進めて、確実に形にしていきたい。③災害時の相互の援助協定に基づき、要望があれば誠意を持ち、積極的に受け入れるつもり。④検証と進行管理にスピード感を持って取り組む。

問 飯島尚幸議員 定住自立圏構想は過去2回、早期検討、着手を求めてきた経過があり、総合戦略の中で、具体化するのは大歓迎。構想の協定範囲、事業内容は。

答 市長 伊那中央行政組合の範囲で協定を結びたい。事業内容は自治体間の共通認識の下で中身を詰める。将来的には上伊那全域に広げたい。

飯島光豊



生産現場で怒りの国会決議に反するTPP譲歩案について

問 飯島光豊議員 国民への説明、交渉からの撤退を求める考えは。

答 市長 撤退を言う前に国民に説明をすべき。

「番号通知カード」の発送が迫るマイナンバー制度の懸念について

問 飯島光豊議員 ①準備の遅れや制度開始後混乱は。②住民周知が不十分で詐欺や犯罪が起きかねず、住民説明会を。③上田市等はサイバー攻撃にあったが情報漏れへの市の対策は。④情報漏れや犯罪の危険があり国に実施中止を求めよ。

答 市長 ①混乱は極力ないように準備している。④中止を求める理由はない。総務部長 ②市報等で広報し、周知に努める。③100%

のリスクマネージメントができるよう、研究し対応する。

すべての高齢者に「敬老のころ」を届ける施策について

問 飯島光豊議員 ①75歳以上の高齢者への敬老会助成を、今年から出席者のみにしたが復活を。②「高齢者いきいき健康券」での紙おむつの購入、食事や買い物復活を。

答 市長 ①高齢化の進行に伴い、総合的に福祉事業を見直し、重点事業に予算を配分した結果なのでご理解を。②紙おむつの補助対象の拡大等、方法を検討する。

八木沢真



市内に人工芝サッカー場の整備を

問 八木沢真議員 子供たちのサッカー熱が高まっているが、南信には大会と同じ環境で練習でき、冬も使える人工芝の施設がない。日本サッカー協会の施設整備の補助金

が使える可能性がある。この

チャンスに検討すべき。

市長 新施設は原則として建設しない方針としている。費用面からも困難と考える。

学校給食に関して広がっている保護者の不安解消を

八木沢真議員 給食施設建て替えて外部業者の弁当への保護者の不安がある。

教育長 保護者の意見を聞きながら、今後は他校からの配送も検討する。

高遠第2保育園の存続に向けた住民の活動への支援について

八木沢真議員 存続に取り組む住民の会への支援を。現状では子供を増やす対策を市が住民に丸投げしている。

市長 休園のルールは厳密に適用すべき。地域のアイデアに対する支援要請に応じたい。

八木沢真議員 住民への問題提起が遅すぎ、時間がなく酷だ。子供が減ったのは住民だけの責任ではない。市の具体的な施策、アイデアは。

市長 前向きな対話の場を持てれば、一緒にできることを考えたい。



平岩國幸

公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の18歳以上の改正について

平岩國幸議員 18歳の対象者に対してどの様な啓発を考えているか。

選挙管理委員長 高校と連携して投票所の選挙事務への参画等政治参加意識を推進する取り組みを実施したい。

平岩國幸議員 来年夏には参議院議員の選挙があるが、高校に出前授業等を行う考えはあるか。

選挙管理委員長 今ま丘高校で出前授業を行った。今後も学校の要請を受け実施していきたい。

平岩國幸議員 小・中学校の児童・生徒に対してどの様な教育を行っているか。

教育長 小学生は6年生の社会科で日常生活における政治の働きを、中学生は、社会科で議会制民主主義・国民の政治参加・選挙の意義

等について学習している。

プレミアム付き商品券の販売について

平岩國幸議員 プレミアム付き商品券は人気が高く、購入することができない市民が多かった。販売方法を考える必要がある。

市長 今後同様の事業があれば、実施団体である商工会議所・商工会・JAとも相談し市民が満足できるように検討する。



野口輝雄

学校プールの浄化設備における塩素ガス発生事故と今後の伊那市の小中学校のプール学習の運用に関わって

野口輝雄議員 東北信地区の公立学校で発生した2件のプールの塩素ガス発生事故を受け、伊那市のプール設備の安全確認の徹底と、今後事故が起きないための機械室の管理及び起きたときの対応マニュアルの作成について提案をしたい。

教育長 市内小・中学校21校のうち、事故が起きた学校と同様の装置を使っている学校は18校ある。市内全校に事故後、薬剤の確認や設備の点検、教師へ取り扱いの再徹底を、県教育委員会の指導を元に行った。今後は塩素ガス発生事故を起こさないために提案された方策を参考に、さらに徹底したい。また塩素ガス発生時の対応マニュアルの作成にも取りかかりたい。

野口輝雄議員 老朽化が進んでいる学校のプールを更新する時には、塩素剤を使わないプール浄化装置の導入を検討してほしい。

教育長 塩素剤を使わない浄化装置は値段が高く、現時点では導入は考えていないが、安全なプールの浄化装置については、今後も継続して検討したい。



白鳥敏明

子育て支援策の充実について

白鳥敏明議員 保育園の朝の延長保育開始時間を7時に変更することと、3歳未満児の延長保育料軽減を。

市長 延長保育の開始時間については、平成25年度のアンケート調査では、利用希望者は少なく保育園での受け入れ開始時間を早める状況にない。子育てしやすい環境づくり政策として、3歳以上児の延長保育料を本年4月より半額としたが、3歳未満児保育は、保育士配置人数の関係から経費が多くなる。通常保育料も階層で差をつけており、延長保育料も一定の差が必要と考える。

白鳥敏明議員 多子世帯の保育料軽減措置策として、第2子からの負担軽減措置策の新設検討を。

市長 本年度導入の多子世帯軽減措置策は、新たな保護者の負担軽減策として、県の補助事業を基本とした第3子からの支援策である。これを第2子からの対象とすると減収分は市が負担することになる。現段階では新たな軽減措置策の導入は予定していないが、要望を受けとめながら対策を検討して行きたい。

子育て支援策の充実について

問 白鳥敏明議員 保育園入園認定基準である、保護者の1か月の就労時間64時間を他市同様に切下げる見直しを。

答 市長 就労理由の入園希望保護者には説明し、全理解を得ており、現状就労時間の見直しは考えていない。



富島良夫

入札不落問題について

問 宮島良夫議員 入札不落による市民への影響も出ている。技術者の入札専門組織も考えるべきでは。

答 市長 入札に関連した業務は専門性を求められるので、高い知識、知見を有する専門性の高いチームというものを今後考えていきたい。

問 宮島良夫議員 以前質問した公契約条例を導き入れたら入札の不落はなかったのでは。

答 市長 条例化した自治体は決して多くない。県の「契約に関する条例」や、す

でに条例化した自治体の状況を調査し、事業者の意見も聞きながら引き続き検討したい。

人事評価制度の法制化について

問 宮島良夫議員 来年4月から地方公務員法で義務付けられた人事評価制度について、どのような検討がされているのか。また、どのように導入されるのか。

答 市長 伊那市では平成19年に施行を開始している。人材育成、公務効率の向上を目標に、人事評価中には3回の面談を行っている。職員に差をつけることが目的ではない。

問 宮島良夫議員 導入にあたっては、試行期間や管理職を対象に導入する考えは。また、試行期間や管理職を対象とした制度の運用により、課題の改善を図って導入している。



竹中則子

人口増対策「多世代同居・近居による家庭づくり」若者定住対策に幅広い支援を

問 竹中則子議員 高遠町・長谷を対象にしている過疎地域定住促進補助金の対象範囲を拡大する考えは。

答 市長 全市で定住対策を進めることが大切である。補助金の拡大は一般財源で対応する必要があるが、市内全域で定住対策を考える上で重要なことと考える。

問 竹中則子議員 移住・定住も得策であるが親元への多世代同居・近居の推進を。

答 市長 大変重要なことと考える。ふるさとで一生暮らし続けることは、地域の伝統文化を守り発展を推進する力となる。補助等の実施事例を参考にして検討していく。

「市民憲章」制定と「自治基本条例」明日の伊那市を創造して

問 竹中則子議員 市民憲章制定の状況は。合併10周年記念事業として制定は可能か。

答 市長 合併10周年の節目に制定したい。現在委員会等で検討を進めている。10月に素案を作成し市民意見も募る予定。市民の関心を高めるため、検討結果をホームページ等で公開していく。

問 竹中則子議員 「自治基本条例」の制定を。基本条例の制定を。市民と行政の情報共有は重要。「市長と語りた伊那」「市長への手紙」等で多くの市民意見を聞くように努めており、今後検討する。

答 市長 市民と行政の情報共有は重要。「市長と語りた伊那」「市長への手紙」等で多くの市民意見を聞くように努めており、今後検討する。



柳川広美

保育園や学校給食の安全と食育推進について

問 柳川広美議員 地元産農産物の利用促進で安心な給食に。①農産物の市内産・県内産・国産・外国産の割合は。上伊那産牛乳や減農薬米の使用を。②農家と子ども達に顔の見える共同作業を。③食品添加物や遺伝子組み換え食品を減らす市の独自基準はあるのか。

答 保健福祉部長 ①保育園で市内12%・県内23%・国内63%・外国2%。市内産・県内産を優先し仕入れている。米は伊那市産。②食育は生きる力を育む活動。生産者と顔の見える取り組みをしている。③市として基準はないが、食品添加物はな

るべく控え、添加物の少ない物を選んでいく。遺伝子組み換えでない表示のものを使用している。放射能の測定も続けている。

教育長 ①学校では市内21%・県内19%・国内55%・外国6%。上伊那産牛乳や減農薬米使用は調整を要する。市内産・県内産を優先して発注している。②地域の農家に学びながら食材の生産や収穫体験・郷土料理を学んだりしている。③学校給食衛生管理基準がある。食品添加物なしで発注し、遺伝子組み換えでない表示のものを使用している。



中山彰博

国道152号、県道駒ヶ根長谷線の道路改修の取り組みについて

問 中山彰博議員 分杭峠・中沢峠の通年通行のためのトンネル化計画画樹立、国道152号栗沢川入り口の狭隘部分の改良に向け、一歩進めた戦略的な要望活動を。

答 市長 関係する市町村、関係団体と連携を図り、機会をとらえて要望活動を行う。

問 中山彰博議員 リニアのトンネル工事による掘削残土について広域的な調整を。

答 市長 住民生活、自然環境に及ぼす影響を最小限にし、地域振興につながるような活用方法を、時期を見て提案していきたい。

子育て支援について

問 中山彰博議員 小規模保育園の休園・廃園を阻止したいと地域で努力する動きもある。保育園があるからこそ子育て世代に転入を勧める事が可能となる。1校1園体制が継続できるように休園までの目安を5年程度にしてほしい。

答 市長 従来からの基準に沿って対応していく。

問 中山彰博議員 より利用しやすい子育て支援センターとするために、登録料(利用料)の減額を。

答 市長 人件費、維持費もかなり、減額は考えていない。



橋爪重利

地籍調査について

問 橋爪重利議員 地籍簿や地籍図は、明治時代に整備されたもので、土地の形や面積が現地と不一致の問題もある。境界が不明確だと、土地売買や事業の進捗に支障をきたし、また、公平な課税や災害復旧時の遅れなど問題もある。事業の市負担は5%となり有利な事業でもある。完了する時期は。進捗度を上げたらどうか。

答 市長 防災上また税の増収が見込まれる用途区域から進める。85年位かかるが、事業を進めるために、補助金の増額を国県へ要望していく。

高遠学園構想について

問 橋爪重利議員 どのような一貫校を考えているか。

答 市長 地域との連携を含めた一つの学園と捉える。

問 橋爪重利議員 小・中学校、高校が独立を保ちながら、地域を一つの学園と捉える「緩やかな連携型の一貫校」の構想は。

答 教育委員長 地域づくりの中核校を目指している。

る。高校の願いを明確にするために、呼称をつけることが大事。

問 橋爪重利議員 校長先生の「小中学校や高校を結ぶ第三者機関があれば」はどのような機関か。設置や運営については。教育委員長 小・中・高の連携を調整する機関と考える。



前澤啓子

問 前澤啓子議員 伊那市の入札は不落が続く西筑給食調理場では当初予算に対して85%もの大幅な予算増だ。入札から現場監視までを専門に行う技術者集団で対応しては。

答 市長 現状の技術者の配置は適切。設計積算の仕組み作りで対応する。

問 前澤啓子議員 最低価格提出者の示した予算と入札予定価格との差は、何に

よって縮減したのか。予算の不足について現場監理者から連絡があったのはいつか。地方自治法違反ではないのか。

答 商工観光部長 業者側のリスクの積算が大きいく、多くの項目で協議し縮減した。予算内では難しいと分かったのは7月中下旬。地方自治法違反ではない。

問 前澤啓子議員 塩見新道の現地までの林道は崩落しており危険だ。それでも職員に作業をさせるのか。公私混同では。地方自治体の本旨は福祉の充実であり、法に則りまず福祉の充実を。

答 市長 安全登山のためにダブルルートが必要。私



黒河内浩

問 「伊那市定住自立圏」構想について

答 黒河内浩議員 伊那市を中心とする定住自立圏構想は積極的に進めるべきだ。推進にあたっては上伊那広域8市町

村全体を考慮する必要がある。

問 黒河内浩議員 構想の自身は何か。高遠高校だけの問題ではなく、伊那市の教育行政全体の問題として捉え、検討していくことが必要だ。

答 市長 高遠高校の将来を考えたとき、小・中・高校と地域でつながった姿が望ましいと考える。

問 黒河内浩議員 教育の政治的中立性が損なわれ

答 教育長 校長会を通じて対応する。

問 黒河内浩議員 成人の意味に変化が生じ、また合併10年目に当たり、成人式の見直しが必要ではないか。

答 市長 成人式は現行でいく予定であるが、内容が

18歳選挙権が及ぼす影響と対策

問 黒河内浩議員 教育の政治的中立性が損なわれ

答 教育長 校長会を通じて対応する。

問 黒河内浩議員 成人の意味に変化が生じ、また合併10年目に当たり、成人式の見直しが必要ではないか。

答 市長 成人式は現行でいく予定であるが、内容が

充実できるよう検討していきたい。



丸山 敬一郎

地域自治区・地域協議会について

丸山 敬一郎議員 制度ができて10年、どのように評価しているか。

市長 地域住民の声を行政に反映し、まちづくりを進めるため、また、高遠町、長谷地区においては合併後の急激な変化を緩和するためにも一定の役割を担ってきたと評価する。

丸山 敬一郎議員 地域の政策策定の段階から、地域協議会を通して市民の声を。

市長 あらゆる場面で市民の声を聴きながら行政運営に努めてきている。地域に関わる重要な施策については地域協議会を通して地域住民の意見を市政に反映するよう努めているが、今後さらさらに市民の皆さんの声に耳を傾けていきたい。

史跡・高遠城跡の整備について

丸山 敬一郎議員 高遠城跡の整備の現状は。

教育次長 整備実施計画に沿って、整備を進めている。平成28年度は、国・県の補助金を受けて、三の丸北側斜面の整備を行う予定でいる。

丸山 敬一郎議員 高遠城跡管理体制の強化を。

市長 来年度、歴史学専攻の学芸員を採用する予定であり、史跡整備の面での強化にもなればと考えている。



唐澤 千明

景観を深める看板の統一化について

唐澤 千明議員 ①公共施設への案内看板は規模・材料・色彩など統一化は必要だが考えを。②景観形成を推進するため、屋外広告物条例の制定を望むが考えを。

市長 ①合併前のものもあり、三風の会での提案

景観を深める看板の統一化について

を参考にして8市町村共通のものと考えたい。②市独自の条例制定に向け、主要幹線道路沿道の広告物現況調査を行い、規制内容の検討を進めている。年度内に規制案をまとめ、来年度の条例制定、2017年4月の施行を目指したい。

ポイ捨て防止条例制定に向けた取り組みについて

唐澤 千明議員 きれいなまちづくりに、環境保全条例の第37条を取り出し、新たにポイ捨て防止条例を制定する考えは。

市長 衛生自治会等の更なる啓発活動・PRに注力すべきであり、新たな条例は必要ないと考えている。

塩見岳登山の新伊那ルート復活について

唐澤 千明議員 塩見岳への登山道確保に向けた取り組みへの考えを。

市長 塩見岳へのルートは現状一つで、事故や災害で使用不能になった場合、登山者の安全確保のため代替ルートが求められる。登山道へ向かう三峰川林道は通行止め

塩見岳登山の新伊那ルート復活について

だが、許可車は入れる。万一の救助が可能になる。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを定例会で審査します。

次回12月定例会審査の受理期限は、11月20日の予定です。期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認ください。



伊藤 泰雄 議長

傍聴にお越しく下さい

9月定例会市議会は、152名の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しください。なお、団体で傍聴される場

合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていますので是非ご覧ください。

デジタル 11 チャンネル

STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタル C 511 チャンネル

次回12月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」12月号をご覧ください。

公式フェイスブック

伊那市議会では、公式フェイスブックを開設しています。是非ご覧ください。
<http://www.facebook.com/inashigikai>

市民と議会との意見交換会を開催しました。

伊那市議会では、議会だより、声の議会だより、YouTube、フェイスブックなどによる情報提供により、開かれた議会、分かりやすく信頼される議会への改革を進めています。これまでは、議会から一方的に活動報告をしているだけでしたが、市民の皆さんの声を直接お聞きしたいとの思いで、8月18日、19日、21日の3日間「市民と議会との意見交換会」を開催し、3会場（「いなっせ」、JA本所「フラワーホール」、高遠町総合福祉センター「やますそ」）で合計250人の多くの皆様にお越しいただきました。3分科会に分かれて議論を行う方式で実施し、どの会場でも大勢の皆さんから厳しい意見や建設的な意見など、意欲あふれる提言をいただきました。



全体会

総務分科会

テーマ
「伊那市の将来像について」
「合併10年を振り返り、
これからの10年を考える」

総務分科会は、テーマについて意見交換を行いました。その概要は次のとおりです。

〈竜西地区〉

環状南線の道路整備について「議会としての対応が必要ではないか。」との意見に対し、議員から「地元が議論している最中なので様子を見ています。議会としては議論があつたが平面交差で了解している。道路行政全般における踏切整備のあり方について全く検討してこなかった。」との指摘がありました。過去の経過を含め、総

合的に検討していく必要があります。

地域自治区のあり方について「伊那地域自治区4分割の結論は早急すぎ、区と地域協議会の関係を明確にする必要がある。」との意見に対し、議員から「地域と交渉中との報告を受けている。」との発言がありました。あり方については議会内で協議したいと思えます。

市の財政問題で「健全財政への議会のチェック機能はどうか。」との質問に対し、議員から「以前よりも市の財政はかなり好転している。より健全な財政に向けて議会としてもチェックしていきたい。」との強い決意が語られました。

その他、伊那市の住居表示や空き家対策の必要性、身障協への支援などの要望が寄せられました。

〈竜東地区〉

住宅政策とまちづくりについて「上農定時制跡地に高齢者住宅を」「高齢者が中心市街地に住めるような政策が必要」「若宮団地の今後のあり方は」「高齢者が使える交通システムを」との意見、質問に対し、議員から「総合的な観点から議会内でも研究して行きたい。」との展望が話されました。

各種ボランティアのあり方と活

動の推進、有償ボランティアセンター確立と充実についての意見に対し、議員から「前向きなご意見として受けとめたい。公共施設の今後のあり方については、総務委員会でも体育施設を視察し、今後の方向性について検討している。」との現状報告がありました。

〈高遠町、長谷地区〉

その他、新宿区との交流促進、水源地の安全対策、現清掃センターの跡地問題、交通渋滞と信号機調整のあり方などについての意見がありました。

〈高遠町、長谷地区〉

合併10年を振り返り「市民と行政との距離感」「自治区長の権限」「マイクロボスの利用のあり方」「総合支所における組織のあり方」についての意見があり、議員から「議会として合併そのものについての検証はしてこなかった。」との分析があり、今後あらゆる角度から検証に努め、意見をとりまとめることが必要だと感じました。

また、地域要望がかなえられるよう、今後も対応していきたいと思えます。

その他、議会のあり方、過疎債、合併特例債の使い方、高遠プールの存続、国道152号の整備促進、板山露頭への市の対応、幅

広く要望や意見が出されました。



総務分科会

社会分科会

テーマ
「子育て支援について」
「少子社会での子育てを
考える」

社会分科会は、テーマについて意見をお聞きしました。参加者からは前向きな意見が出されました。

〈主な意見〉

一として、現状の生活を打破したい切実な思いから参加をいただいた方々からの意見として、Uターンして伊那市にきたが生活の安定（子育て）のために働きたいが雇用場がない。3歳までは家で子どもを見るのが子育てだと思ひ、それから保育園に出した

が、金銭面、延長時間の問題がある。夫の給料だけで生活するのが理想だが、無理なので働くことにしたが、一度会社を辞めると再就職がしにくい。もう少しちゃんとした雇用が増えればと思う。

二として、共働き家庭のために学童保育の充実と企業の協力、地域との連携を。父親が子育てにかかわることが大切。企業として定時退社、休日出勤を減らすということ、市から企業へ働きかけてほしい。

三として、雇用の場をセットで移住促進をアピールする必要がある。具体的には、合併後市営住宅の入居条件が厳しくて入れない。他県から来た人はすぐに仕事が見つからないから「働いていないと入れない」という条件は見直しができないかなどの意見が出されました。

〈行政への要望〉

行政への意見として、子育てしやすい環境づくり。他県から来て両親が近くにいないため、病児保育病後児保育の充実をしてほしい。地区の行事に保育園で参加したり、畑を地域のひとと一緒で作ったりしている。地域とのつながりが出てくると、そこに家を作ろうとする人が出てくるのでは。各保育園が地域とのつながりを強くして

ほしい。保育士さんの働きやすい環境を作ってほしいなどの声も聞かれました。

また、生活しやすい地域づくり、支え合う明るい地域への取り組みもしてほしいとの意見も聞かれました。



社会分科会

〈その他の意見〉

その他の意見として、移住してきたが、周りに支援してくれる人がなく困っている。地に足がついた移住支援策の内容(こんなはずではなかった、にならないような説明)をしてほしい。

特色ある小規模保育園を残してほしい。他の地域と差別化された特色ある制度で地方創生に取り組まなければならない。独身者が多く、人口増につながらない。結婚支援員(世話役おじさん、おば

さん)を委嘱するのはどうかなどの意見が出されました。

経済建設分科会

テーマ

「あなたが考える地方創生」

〈農林・商工・観光を元気に〉

市民と共に各分野の現状を分析し、知恵を出し合うことで伊那市の未来に向けた課題と提言を探ろうと、ワークショップ形式での意見交換を行いました。

「農林業」「商工業」「観光」の3つの分野ごとにテーブルを囲み、課題を洗い出しながらの議論。参加者からは前向きな提案も多く出され、盛り上がりを見せました。

ワークショップは議員が進行役



経済建設分科会

となり、参加者が各分野の課題や解決策を紙に書き、発表しながら模造紙に貼り付けていく形式で行いました。互いに意見を出し合いながら議論し、提言をまとめました。

〈農林業分野〉

農林業分野では、鳥獣被害や後継者不足などへの意見が続出。「農繁期のシルバー人材の活用を」といった具体的な提言もあった一方で、市議会に対して「現場を見よ」との厳しい意見もありました。

〈商工業分野〉

商工業の分野では、中心市街地の空洞化に対する懸念が多く上がり、観桜期の高遠市街地での空き店舗を活用したチャレンジショップの開設を求める声もありました。

〈観光分野〉

観光分野では上伊那地域の知名度の低さや、伊那市の観光行政での責任の不明確さを指摘する意見が出されました。提言としては「あるものを生かす」「農業など多方面との連携で誘客を」などがあり、「WiFi(相互接続アクセスポイント)の環境があれば訪れた観光客が勝手に発信してくれる。早期整備を」との要望もありました。

今後の対応

議会への批判や行政への批判が多く出されると思いましたが、提言型の意見が多く、充実した意見交換ができました。参加者の皆様ありがとうございました。

早期に解決が必要な緊急課題や、中長期で検討する重要課題などに分類し、今後市長などへの政策提言につなげることで、いただいた意見の実現を図り、課題の解決に向かうよう取り組みます。今後もこのような会をもっと開催してほしいとの声が多く聞かれましたので、継続していきたいと思えます。

